

様式(細則 5-2)

令和6年2月13日

浜田市議会議長 笹田 卓 様

議員名 芦谷 英夫

調査研究活動報告書

下記のとおり調査研究のため(視察)研修)を(実施)受講)したので、その結果を報告します。

記

- | | |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------------|
| 1、日 時 | 令和6年2月7日(水)9時~14時 |
| 2、調査内容 | 島根県国民健康保険団体連合会ほか調査 |
| 3、調査先 | 松江市(県国民健康保険団体連合会、全国健康保険協会
島根支部、県後期高齢者医療広域連合)
雲南市(ひかりサロン雲南) |
| 4、調査経費 | 交通費 浜田⇒松江⇒木次⇒浜田(JR利用)9,270円
タクシー代(松江駅⇒国保連合会⇒健保協会)2,290円
駐車料 <u>400円</u> |
| | 計 11,960円 |
| 5、調査研究活動の概要 | 別紙のとおり |



- 1 日 時 令和6年2月7日(水)9時~14時
- 2 調査先 松江市(県国民健康保険団体連合会、全国健康保険協会島根支部、県後期高齢者医療広域連合)、雲南市(ひかりサロン雲南)
- 3 調査内容(所感を含む)
 - ① (県国民健康保険団体連合会) 令和3年度国民健康保険の1人当たり医療費を市部で比較すると、江津市約622千円で最も高く、次いで浜田市約527千円となり、益田市は最も低く約465千円であることから、3市の健康づくり政策を比較することで、その要因を導き出す必要がある。
 - ② 令和4年度分の特定健康診査の受診率を比較すると、浜田市49・3%、県平均46・5%で、市部比較では高い順に江津市、益田市、大田市、浜田市となり最も低いのは雲南市である。特定保健指導の終了率は、県平均27・9%で浜田市は11・6%で安来市の10・1%に次いで低く、特定保健指導の受診を促す、健康への意識を高めることが浜田市の課題である。
 - ③ 特定健診の実施期間は、基本は年間となっているが、浜田市は6月1日から11月30日の半年間であり、市町村によって様々であるが、雲南市、奥出雲町、川本町、邑南町の4市町は年度末までとしており、浜田市でも期間を延ばすことを検討すべきである。また医療機関団体とは「年間」を基本とすることで合意しており、市民の健康づくり、いつでも健診を受ける体制をつくるべきである。
 - ④ (全国健康保険協会島根支部) 加入者1人当たり令和4年度医療費は全国平均で180千円、島根県は約194千円で全国41位にあり、浜田市の医療費は市部の中間の位置にあるが、リスク保有率のメタボリックシンドローム、腹囲、喫煙率は他市に比べ高い位置にある。
 - ⑤ 県全体で令和4年度特定健診受診率は計画65・5%、速報値70・8%、特定保健指導実施率は計画で35・1%、速報値18・2%で、特定健診受診率は比較的高いものの特定保健指導の低さが指摘でき、これの市町村別のデータから分析する必要がある。
 - ⑥ (県後期高齢者医療広域連合) 島根県の平均余命男性81・6歳、女性87・9歳と平均自立期間は男性80・0歳、女性84・7歳でほぼ全国平均と並んでいる。浜田市は平均余命は男性80・3歳で益田市の80・2歳に次いで短く県平均で81・6歳、女性は86・6歳で最も短く、県平均は87・9歳となっており、ここに浜田市の健康政策の課題が見てとれる。
 - ⑦ 健康診査受診率は最も高い大田市で44・7%、最も低い益田市で6・4%、浜田市は24・9%で、全市町村の平均が24・4%である。介護認定率は浜田市23・2%で、市部で比較すると、県平均21・2%、高い順から、大田市、浜田市、江津市、益田市、出雲市、安来市、松江市、雲南市の順、1人当たり介護給付費は浜田市29,809円、県平均は27,295円、高い順に大田市、浜田市、江津市、雲南市、出雲市、益田市、松江市、安来市となっている。
 - ⑧ (ひかりサロン雲南) は雲南市が認可した基準緩和型A型事業所で、スーパー「マルシェリーズ」の2階にあり、体操とお買い物ができる「健幸サロン」として運営し、健康増進、買い物弱者対策、地域活性化(買い物による)、高齢者の購買促進などを図っている。
 - ⑨ 午前午後それぞれ2時間、定員20人で月曜日から水曜日まで開所し、概ね15人×午前午後×3日=およそ90人が利用しており、職員体制は施設長1介護指導員6で、利用者は送迎車でスーパーまで来て買い物をし、そして指導員の手引きによりサロンに参加している。
 - ⑩ 浜田市では買い物支援が喫緊の課題であり、このような事業を始める動きがあり、一日も早い事業開始が求められ、先進例を見ると地元市町村の対応、保険者の判断などが事の成否に結びついており、行政としてしっかりとした事業構築を進める必要がある。 —以上—